

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	刑事訴訟法第43条第3項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル171回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【60ファイル1143回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	民事訴訟法第151条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【18ファイル29回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事訴訟法第388条、公営住宅法第48条、館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例第22条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事調停規則第16条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警視庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル12回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル6回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	麻薬及び向精神薬取締法第58条の2	福祉保健局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	破産法第8条第2項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	更生保護法第13条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル557回】	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル14回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【21ファイル754回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	更生保護法第22条・第28条・第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	更生保護法第30条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル989回】	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル597回】	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第90条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル5回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	都道府県警察本部	有		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第235条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル68回】	出入国管理及び難民認定法第24条の2	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル51回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル56回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル6回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル30回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	入国管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル94回】	出入国管理及び難民認定法第62条第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	出入国管理及び難民認定法第62条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	行政不服審査法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第5条3項	海上保安庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル50回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	陸上自衛隊	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第13条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	古物営業法第6条第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	警察法第79条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル53回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	警視庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル10回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項 国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル25回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル9回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	領事関係に関するウーン条約第36条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	領事関係に関する日本国と中華人民共和国との協定第8条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル13回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	家事事件手続法第62条同規則45条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【54ファイル200回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	弁護士法第64条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル5回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	厚生労働省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル18回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル43回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル29回】	国民健康保険法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【25ファイル165回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第17条第1項第6号	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第89条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル10回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル8回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第2項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル14回】	国民年金法第108条	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国民年金法第108条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国民年金法第108条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	国民年金法第108条第2項	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第109条の4第1項第30号	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項及び日本年金機構法第27条第1項第2号	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法施行規則第34条の4第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	和歌山市国民健康保険条例施行規則第9条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル6回】	介護保険法第63条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第63条及び第142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【19ファイル115回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	雇用保険法第62条	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	雇用保険法第77条の2	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	雇用保険法第10条の4労働保険の保険料の徴収等に関する法律第27条	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【20ファイル405回】	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル5回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【54ファイル561回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国民健康保健法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【35ファイル409回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第2条3	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	児童扶養手当法第4条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル7回】	児童扶養手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル15回】	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル10回】	児童扶養手当法第30条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【39ファイル132回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	児童扶養手当法第30条	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル7回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第12条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条及び第12条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第2項ハ	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	児童福祉法第25条の3	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第27条第1項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル5回】	児童福祉法第56条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル41回】	児童福祉法第56条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	児童福祉法第56条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル7回】	児童福祉法第56条第5項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	児童福祉法第56条第5項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル7回】	児童福祉法第56条第8項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第8項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	児童福祉法第56条第8項	子ども家庭センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第61条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル9回】	児童手当法第28条、児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童手当法第28条	児童養護施設	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル49回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童手当法第29条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	児童手当法第29条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	子ども・子育て支援法第16条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル10回】	大阪府子どもを性犯罪から守る条例第12条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル905回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル165回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル10回】	戸籍法第3条第2項	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国籍法第4条	法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	住民基本台帳法第34条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	住民基本台帳法第34条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル22回】	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	住民基本台帳法施行令第8条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	公営住宅法第32条第1項第2号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル74回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	公営住宅法第48条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	公営住宅法第48条、館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例 第22条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	預金保険法附則第7条第1項	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル4回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第105条の3	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	国家公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	国税庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル5回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル24回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条	地域振興局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル12回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【15ファイル19回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル5回】	国税徴収法第141条及び第146条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第146条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	国税徴収法第146条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	都税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル12回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条2項	国税庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル6回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル13回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル12回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル8回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル33回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル19回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条第2項及び地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル8回】	地方税法第20条第8項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	地方税法第20条の11	国税庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル6回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル24回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【73ファイル1483回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル4回】	地方税法第20条の11	地域振興局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル46回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル540回】	地方税法第20条の11	税務署, 税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル5回】	地方税法第20条の11及び 国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第298条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	地方税法第707条第1項第4号	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方公務員法第28条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	地方自治法第240条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	地方自治法第240条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	草加市印鑑条例第18条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	町営住宅条例第42条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	神戸市介護保険条例第23条第3号	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル52回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8	入国管理局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル4回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【10ファイル93回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル2回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【7ファイル20回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル8回】	国民健康保険法第113条の2, 第59条	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル7回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	保健福祉センター	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル7回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号(ハ)及び第12条、 児童虐待の防止等に関する法律第5条及び第13条の4	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	老人福祉法第5条の4	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	市町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル2回】	労働者災害補償保険法第48条第1項	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル7回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル6回】	国税徴収法第141条,第146条	税務署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル31回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル3回】	地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	地方税法第331条,第373条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	地方税法第717条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル8回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル8回】	弁護士法第70条の7,第64条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	自動車損害賠償保障法第72条	国土交通省	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル1回】	児童手当法第11条,第12条	市町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【18ファイル317回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル38回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル28回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル6回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル5回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	国税庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル4回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル11回】	生活保護法第29条	市町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【34ファイル507回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル12回】	民事訴訟法第151条第1項6号	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル10回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第20条第1項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル7回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル36回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル35回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル38回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル3回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条4項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル14回】	国民健康保険法第113条の3	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳【4ファイル14回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル19回】	国税徴収法第141条	税務事務所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル5回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル11回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	都道府県警本部	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法146条の2,地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	国税庁	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル34回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル14回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【9ファイル21回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項 国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル9回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル11回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル9回】	道路交通法第51条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の4	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル6回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル13回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル26回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	民事訴訟法第151条1項6号	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【4ファイル40回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第59条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第61条	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル3回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル6回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル7回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル28回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル5回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル19回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル16回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル4回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	診療録 【6ファイル16回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【6ファイル11回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	診療録 【2ファイル2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【5ファイル92回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル20回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【4ファイル42回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル8回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【8ファイル284回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	診療録 【1ファイル24回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【5ファイル88回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	更生保護法第85条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	更生保護法第85条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【3ファイル4回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル93回】	医療法第1条の4第3項	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条	保健所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル61回】	厚生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【15ファイル37回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル30回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第279条	弁護士会	無		○
法務省	健康診断簿 【2ファイル7回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル28回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【2ファイル5回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第61条	入国管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル2回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2	医療機関	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル21回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル2回】	少年法第16条第2項	医療機関	無		○
法務省	少年簿 【2ファイル3回】	少年法第16条第2項	本人の同意を得ている本人の家族	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル135回】	少年鑑別所法第14条,第15条	保護観察所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル22回】	少年鑑別所法第14条,個人情報の保護に関する法律第23条	医療機関	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル5回】	領事関係に関するウィーン条約第36条	領事機関	無		○
法務省	少年簿 【4ファイル125回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル15回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル6回】	国民健康保険法第59条,第113条の2,地方税法第20条の11,生活保護法第29条,特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	市役所, 社会福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル6回】	児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	本人, 本人の同意を得ている本人の家族, 保護観察所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル88回】	更生保護法第30条	保護観察所	無	○	
法務省	上陸審査における個人識別情報提供マスタ ファイル【10,309回】	関税法第119条2項	税関	無		○
		金融商品取引法第210条第2項	証券所	無		○
		弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	日本人出国記録マスタファイル【28,994回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		刑事訴訟法第507条, 非訟事件手続法第121条第3項, 民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項, 遺失物法第12条, 地方税法第20条の11	警察庁, 都道府県警察本部, 警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条, 同法第507条, 民事訴訟法第151条第1項第6号, 同法第186条, 同法第223条, 同法第226条, 民事訴訟規則第31条第2項, 民事執行法第18条第1項, 家事事件手続法第62条, 家事事件手続規則第45条, 少年法第16条第2項, 非訟事件手続法第49条	裁判所, 裁判所書記官	無		○
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項, 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項, 道路交通法第51条の5第2項, 銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2, 国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		金融商品取引法第26条第2項, 同法第177条第2項, 同法第185条の15第3項, 同法第187条の2, 同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		関税法第105条の3, 同法第119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項, 同法第74条の12第7項, 同法第131条第2項, 国税徴収法第146条の2, 国税犯則取締法第1条第3項	国税庁, 国税局, 税務署	無		○
		地方税法第20条の11, 生活保護法第29条, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5, 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項, 地方自治法第245条の4第3項, 土地区画整理法第74条, 公営住宅法第34条, 国民健康保険法第113条の2第1項, 児童福祉法第25条の3, 同法第56条第5項, 児童虐待の防止等に関する法律第13条の3, 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条, 児童手当法第28条, 児童扶養手当法第30条, 平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条, 介護保険法第194条, 同法第203条, 高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項, 老人福祉法第36条	都道府県, 市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項, 厚生年金保険法第100条の2第2項, 健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		更生保護法第14条, 同法第30条	地方更生保護委員会	無		○
労働者災害補償保険法第49条の3第1項, 賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【99,420回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	警察庁、都道府県警察本部、警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項、同法第74条の12第7項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第66条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
		戸籍法第3条第2項(戸籍法施行規則第82条)	法務局	無		○
		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無		○
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第90条第2項	外国人技能実習機構	無		○		
法務省	回収原票記録【66,369回】	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	警察庁、都道府県警察本部、警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	保護観察所	無		○
		関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項、同法第74条の12第7項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
		石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無		○
法務省	日本人出入国記録マスタファイル【149回】	金融商品取引法第187条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		統計法第29条第1項	総務省	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【352回】	出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国入国管理当局	無		○
		国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無		○
		弁護士法第23条第2項	弁護士会	無		○
		地方税法第20条第11項	市町村	無		○
		統計法第29条第1項	総務省	無		○
		労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法	厚生労働省職業安定局	無		○
出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国入国管理当局	無		○		
法務省	上陸審査における個人識別情報記録ファイル【3回】	出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国入国管理当局	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	在留届ファイル	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	遺失物法第12条	都道府県警察本部及び警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察本部及び警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税犯則取締法第1条第3項、国税通則法第74条の12	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条及び第9条	裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	児童福祉法第25条の3	教育委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	出入国管理及び難民認定法違反第28条第2項	法務省入国管理局	有		○
外務省	旅券管理マスタファイル	逃亡犯罪人引渡法第4条第3項	法務省刑事局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察署	無		○
財務省	地震保険契約証券別元受支払保険金明細表	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有		○
国税庁	個人課税台帳【524ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	個人課税台帳【4ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	青色決算書・収支内訳書【524ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【47ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	相続税決議書(一般)【388ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国税庁	相続税決議書(納税猶予)【45ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	支払決議書【420ファイル】	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【136ファイル】	国家公務員法第67条	人事院	有		○
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【4ファイル】	厚生年金保険法第100条の2第1項	厚生労働省	有		○
国税庁	贈与税決議書【1ファイル】	生活保護法第29条2項	社会福祉事務所	無		○
厚生労働省	医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	保健師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	助産師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	作業療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	視能訓練士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	国年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関(イギリス及び韓国を除く)	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団、企業年金連合会、厚生年 金基金	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村、税務署	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国民年金基金連合会、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ハ	保険局国民健康保険課	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	労働基準局、労働基準監督署	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団、国民年金基金連合会、日 本鉄道共済組合、日本たばこ 産業共済組合、日本電信電話 共済組合	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町 村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町 村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町 村、国民健康保険団体連合会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	社団法人地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	税務署	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
厚生労働省	個人番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有	○	
厚生労働省	源泉徴収情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国税庁、社団法人地方税電子化協議会	有	○	
厚生労働省	届出画像ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有	○	
農林水産省	経営所得安定対策交付金交付対象者データ【434回】	地方税法第20条の11、国税徴収法第141条及び第146条の2	市町村、税務署等	無		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿【4回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	民事訴訟法第186条	地方裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【35回】	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【7ファイル】【336回】	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○
経済産業省	ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気工作物管理データベース【6ファイル】【1回】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第21条第2項	環境省	無		○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	消費者安全法第14条第1項	消費者庁	無		○
		国税通則法第74条の12	税務署	無		○
		地方税法第20条の2の11	市区町村	無		○
		国税徴収法第146条の2	国税局、日本年金機構	無		○
特許庁	産業財産権登録ファイル	消費者安全法第14条第1項	消費者庁	無		○
		国税通則法第74条の12	税務署	無		○
		関税法第105条の3	税関	無		○
		関税法第119条第2項	税関	無		○
		地方税法第20条の2の11	市区町村	無		○
		国税徴収法第146条の2	国税局、日本年金機構	無		○
特許庁	産業財産権審判業務用ファイル	地方税法第20条の2の11	市区町村	無		○
		国税徴収法第146条の2	国税局、日本年金機構	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	刑事訴訟法第507条、海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3、関税法第119条第2項、国税徴収法第146条の2第2項、国税通則法第74条の12、弁護士法第23条の2第2項	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会、税関、弁護士会、総務省、国税局、都道府県	無		○
国土交通省	締約国資格受有者承認原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所、海上保安庁	無		○
国土交通省	航空身体検査ファイル	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	航空従事者ファイル	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	生活保護法第29条に基づく調査の囑託	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監理技術者講習修了者ファイル ・ 監理技術者資格者証交付者ファイル ・ 管工事施工管理技士ファイル ・ 建設機械施工技士ファイル ・ 建築施工管理技士ファイル ・ 造園施工管理技士ファイル ・ 電気工事施工管理技士ファイル ・ 土木施工管理技士ファイル ・ 建設業法第15条第2号ハに係る大臣認定者ファイル ・ 浄化槽設備士ファイル 	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士会	無		○
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	所得税法第225条	国税局	無		○
防衛省	駐留軍用地返還特措法関係給付金支払システム	所得税法第225条	国税局	無		○
防衛省	沖縄振興特別措置法関係特定跡地給付金支払システム	所得税法第225条	国税局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成30年春の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成30年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成30年園遊会(春)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成30年園遊会(秋)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
警察庁	警備業者役員等ファイル	3号	公正取引委員会において、警備業者に対する取引実態調査を実施するため	公正取引委員会	無		○
総務省	総合無線管理ファイル	3号	小規模施設特定有線一般放送の都道府県への権限委譲に関するデータ提供	都道府県	有		○
総務省	総合無線管理ファイル(6回)	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、全国船舶無線協会	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル(3回)	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	都道府県	有		○
総務省	無線従事者ファイル	1号	本人情報の開示のため	本人	無		○
総務省	電気通信事業者届出簿ファイル	2号	「情報通信基本調査」実施のため	情報通信経済室	無		○
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	助成金データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	助成金データベース	4号	平成31年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
法務省	被收容者身分帳簿【54ファイル18138回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人及び成年後見人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル20回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル44回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル539回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル9回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	学校	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	金融機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	法テラス	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル34回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	県民生活協同組合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	ゆうちょ銀行	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	文部科学省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル36回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル39回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル176回】	1号	仮釈放等通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル246回】	1号	国民健康保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル221回】	1号	国民年金保険料減免申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	国民年金受給手続のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル141回】	1号	自動車運転免許証特別申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル57回】	1号	運転免許証更新のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	1号	生活保護受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	1号	市県民税滞納利息免除申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル21回】	1号	児童扶養手当受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	児童扶養手当給付申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	保育園入園事務手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル24回】	1号	職業訓練技能講習及び特別教育受講のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	奨学金返還猶予申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害年金受給申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	介護保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	介護保険料減免申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル29回】	1号	住民票登録手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	1号	住民票等の取得に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	住民票取得のため	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	住所変更手続きのため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	名前の変更許可審判申立のため	裁判所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル5回】	1号	診療情報提供依頼、人権救済申し立て事件に必要な、就労支援実施の際の情報提供	医療機関、弁護士会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【11ファイル回1310回】	1号	免税申請、児童手当支給、生活保護申請、保育園の更新、戸籍謄本取り寄せ、印鑑登録、転出手続、介護保険申請のため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【5ファイル243回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため(運転免許証等更新手続、国民年金保険事務処理、就労支援実施の際の情報提供のため)	都道府県公安委員会、年金機構、都道府県警察本部、公共職業安定所、警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【14ファイル7619回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため(国民健康保険事務処理、国民年金保険事務処理、運転免許証等更新手続、生活保護受給申請、市県民税滞納利息免除申請、児童扶養手当に係る手続、保育園入園事務処理、住民票等の証明書取得に関する手続)、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル69回】	1号	生活保護申請	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害年金請求のため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	戸籍謄本取得のため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	母子手当給付申請のため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	印鑑登録証取得のため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	外国人登録証切り替えのため	入国管理局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル14回】	1号	携帯電話に係る手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	住民税減免申請のため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	出所者支援手続のため	公益財団法人日本財団	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	自立支援金等申請手続のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	借入金返済相談のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	遺産分割審判代理人申請のため	弁護士	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	医療関係手続のため	医療機関	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル3回】	1号	生命保険申請手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	借入金返済手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	不動産関係手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	緊急小口資金申請のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	銀行口座に係る手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	所得税免除申請のため	税務署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	確定申請のため	税務署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	所得証明書取得のため	市町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	地域生活移行個別支援特別加算申請のため	民間団体	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	検査治療費免除申請	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	危険物取扱者資格更新のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	船舶免許更新等のため	民間団体	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	厚生年金申請のため	市町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル296回】	1号	本人による利用・提供の依頼	本人	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル4回】	1号	本人の同意による提供の依頼	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル305回】	1号	本人による利用・提供の依頼	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル186回】	1号	本人による利用・提供の依頼	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル89回】	1号	病歴照会のため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル109回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	生命保険会社	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル6回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	社会福祉施設	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	診療録【2ファイル49回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	診療録【4ファイル47回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル60回】	1号	釈放者に対する紹介状の取扱いについて(通知)のため	医療機関	無		○
法務省	期間満了簿【1ファイル5回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	本人、保護者	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル12回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	保護者	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル30回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	少年簿【1ファイル6回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	労働者災害補償保険事務手続	厚生労働省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	2号	入所通報のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル171回】	2号	退去強制手続、身柄引取り連絡	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル220回】	2号	退去強制手続きのため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	2号	被強制退去者の通報のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル26回】	2号	被退去強制容疑者の入所等のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル2556回】	2号	仮釈放事務のため	地方更生保護委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル34回】	2号	釈放等通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル958回】	2号	仮釈放事務及び保護環境調整	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル1238回】	2号	仮釈放事務のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【19ファイル1045回】	2号	加害者処遇状況等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5916回】	2号	身上発送のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5916回】	2号	身上発送のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル812回】	2号	法定期間経過通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル60回】	2号	面接対象者名簿のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル102回】	2号	移送通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル102回】	2号	移送通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル169回】	2号	生活環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル324回】	2号	生活環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	外出・外泊に係る事務のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	戸籍照会のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル424回】	2号	保護観察資料のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル424回】	2号	保護観察資料のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル549回】	2号	保護環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル756回】	2号	保護環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル52回】	2号	事務又は業務の遂行に必要なため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	病歴照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	在留カード記録照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	2号	人権救済申立、人権侵犯申告事案に係る調査	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	2号	戸籍事務に係る所在照会のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル18回】	2号	仮釈放の取消に係る事務のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	留置終了通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	住居の特定のための審理開始のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル27回】	2号	年金、保険料に係る事務処理のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル23回】	2号	福祉サービス申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	2号	特別調整等の選定に係る通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル149回】	2号	被收容者の移送通知、住民登録手続、保護調整に係る面接	保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	診療情報提供のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル62回】	2号	更生緊急保護のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	2号	特別調整対象者を選定するため	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	2号	人権侵犯事件の調査のため	法務局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル28回】	2号	保護調整に係る面接のため	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	2号	人権侵犯事件の調査のため	法務局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル28回】	2号	保護調整に係る面接のため	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル48回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	診療情報提供のため	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	人権侵犯申告事案に対する調査のため	法務局	無		○
法務省	診療録【1ファイル28回】	2号	保護調整に係る面接のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル8回】	2号	特別調整等の選定に係る通知のため	保護観察所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル2回】	2号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル2回】	2号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	保護観察所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル69回】	2号	処遇状況提供のため	少年鑑別所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル69回】	2号	処遇状況提供のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル1558回】	2号	加害者処遇状況等通知、仮釈放事務、保護環境調整、留置の終了等の通知のため	更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル606回】	3号	刑の執行終了等の場合における検察官に対する通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル292回】	3号	刑の執行終了等の場合における検察官に対する通知のため、仮釈放の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	被害者等の保護を図るための受刑者の釈放等に関する通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル17回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	子どもを性犯罪から守る条例に係る届出義務の有無の確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル39回】	3号	被收容者の重症指定(解除を含む)に係る通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【33ファイル6045回】	3号	刑の執行の終了等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【48ファイル7447回】	3号	刑の執行の終了等の通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル101回】	3号	仮釈放、刑の執行終了通知	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル168回】	3号	刑の執行終了等の通知, 戸籍の事務処理	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル82回】	3号	刑の執行終了通知, 労役場留置執行終了通知	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル103回】	3号	刑の執行終了通知, 労役場留置執行終了通知	市役所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【21ファイル2838回】	3号	被収容者の釈放通知のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル244回】	3号	仮釈放, 刑の執行終了通知	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	受刑者釈放通報要請のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	受刑者の釈放に係る通報のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル118回】	3号	被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知のため, 加害者処遇状況等の通知のため,	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	出所者に係る帰住先等調査	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル121回】	3号	自由刑執行終了通知書	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【7ファイル159回】	3号	労役場留置執行終了報告のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	被告人の勾留執行停止について	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【4ファイル156回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報について	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【4ファイル50回】	3号	刑の執行順序変更事務手続のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	収容報告のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	収容状況の確認のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル24回】	3号	勾留中の他刑執行等について	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル112回】	3号	被収容者の釈放時保護に係る医療福祉サービス申請のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	性犯罪者の出所の場合における通報のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【61ファイル12171回】	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル5回】	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【10ファイル33回】	3号	被収容者が死亡した場合における通報のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル443回】	3号	暴力団加入(歴)照会のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル59回】	3号	暴力団関係調査に係る照会のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル109回】	3号	暴力団関係被収容者の調査等に係る事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル36回】	3号	暴力団離脱に係る照会	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル11回】	3号	就労支援に係る事務のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル28回】	3号	運転免許更新手続のため	公安委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	再犯防止措置のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【12ファイル31回】	3号	国の債権管理事務のため	国土交通省	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【7ファイル9回】	3号	債権管理事務のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	国の債権管理事務のため	自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国の債権に係る債権者の所在の有無の確認のため	農林水産省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	介護保険料減免手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	介護保険の手続きのため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル55回】	3号	国民健康保険事務処理のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル75回】	3号	国民健康保険料減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国民健康保険脱退手続のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル28回】	3号	国民健康保険、介護保険等税の事務処理のため	都道府県、市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	年金事務手続のため	年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	年金受給権の確認のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル13回】	3号	年金照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	市営住宅入居事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	執行停止申請のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル1回】	3号	告訴に係る調査のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	医療上必要なため	都道府県警察	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	医療上必要なため	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の有無、帰住地	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【28ファイル4131回】	3号	刑の執行終了の場合における通知、性犯罪者出所情報提供、労役場留置執行終了の通知	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル34回】	3号	受刑者釈放情報、性犯罪者出所者情報、子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供、重大交通事故受刑者出所情報提供	警察庁、警察署、運転免許本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	納付命令事務処理のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル9回】	3号	在所の確認のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル40回】	3号	生活保護事務手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル27回】	3号	生活保護事務手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険料賦課の手続き、生活保護の手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル50回】	3号	特別調整事務のため	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	3号	特別調整事務のため	年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル23回】	3号	特別調整のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	特別調整のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル40回】	3号	証拠品受領代理人指定書徴取、所有権放棄書徴収囑託	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル74回】	3号	被收容者の出所後の就労支援のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル127回】	3号	被收容者の出所後の就労支援のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	3号	自動車損害賠償保障のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	免許の取り消し処分のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル35回】	3号	特定失効者運転免許試験事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	運転免許試験事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	賃金未払に関する相談の手紙に対する文書の送付のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	心身障害者福祉手帳受給資格確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル367回】	3号	戸籍に係る事務処理のため	市町村町	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	査察調査のため	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	3号	病院入院に関する協議書	医療機関	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル5回】	3号	所有権放棄書徴収嘱託のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	再被害防止のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国税滞納処分の調査のため	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	市税等滞納処分事務	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	税徴収事務処理のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	税徴収事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	日雇い給付金受給審査のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	業務相談に係る回答のため	総務省行政評価局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	関税法違反に係る調査のため	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	廃棄物処理に係る調査のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公務災害に係る調査のため	地方公務員災害補償基金	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	障害年金審査のため	年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	後期高齢者医療保険料減免のため	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル37回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル18回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル26回】	3号	航空機及び新幹線を利用した護送の際に、必要であると認められるため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	選挙人名簿作成のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	不在者投票に係る事務処理のため	選挙管理委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	不在者投票のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	不在者投票特別経費のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	住民票請求のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	統計情報提供のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	労災補償業務のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	保護の決定のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童虐待の防止のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	児童福祉施設利用に係る費用徴収額認定資料のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	3号	児童扶養状況確認のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	児童福祉に係る事務処理のため	福祉相談センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル9回】	3号	児童の処遇の検討等のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童の措置負担金認定のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	3号	児童の措置負担金認定のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童の施設入所手続きのため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	障害年金手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	収容状況の確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	診療情報提供のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	3号	障害者手帳交付申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	障害者手帳取得歴照会のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	障害福祉サービス利用申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	出所時保護調整のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	重大な交通犯罪に係る受刑者の出所情報の提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	刑執行囑託のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	印鑑登録申請のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	懲役刑の執行のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	送移送の照会	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	恩赦上申等のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	3号	移送の実施連絡のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	死刑確定者の移送の連絡のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル25回】	3号	就労支援のため	公共職業安定所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル45回】	3号	受刑者釈放情報、性犯罪者出所者情報、子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供、重大交通事故受刑者出所情報提供	警察庁、警察署、運転免許本部	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル5回】	3号	事務又は業務の遂行に必要なため	国土交通省	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務	国土交通省	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル3回】	3号	税徴収事務処理のため	国土交通省	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	3号	税徴収事務処理のため	日本年金機構	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	税徴収事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	保護の決定のため	保健福祉事務所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	特別領置品書留簿【1ファイル1回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	3号	保護の決定のため	保健福祉事務所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル5回】	3号	児童自立支援施設での処遇に資するため	児童相談所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル8回】	3号	大型特殊自動車免許資格取得手続のため	都道府県警察本部	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル7回】	3号	就労支援のため	公共職業安定所	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	3号	勾留場所変更のため	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	病状の提供のため	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	病状照会のため	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	感染症予防及び感染症患者の状況及び追跡調査のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	障害者基礎年金の支給審査に関する照会のため	地方厚生局	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	運転免許証の取消し及び停止に関する照会のため	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	感染症に係る調査ため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	障害年金申請に係る診断書及び受診状況等証明の資料作成	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	3号	療育手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル6回】	3号	精神保健福祉手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	介護保健申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル5回】	3号	障害区分認定手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル5回】	3号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【2ファイル55回】	3号	福祉サービス等の利用のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	病歴照会のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	障害福祉サービス利用申請のため	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録【1ファイル3回】	3号	出所時保護調整のため	市町村	無		○
法務省	被收容者出所簿【2ファイル9回】	3号	收容状況の確認のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル7回】	4号	仮釈放取消刑執行の通知のため	裁判所, 検察庁 更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル22回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所, 国土交通省 海上自衛隊, 労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル8回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	裁判執行に係るため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	在所の確認のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	税徴収事務処理のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル251回】	4号	外国人の入所通報のため	大使館, 領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	被收容者の医療に関する照会	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	4号	面会事務のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル328回】	4号	外国人の收容通報, 出所情報, 強制退去手続き, 領事館通報	大使館, 弁護士会, 領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル89回】	4号	被收容者の就労支援に関する協力依頼のため	職業安定所, 就労支援事業者機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル回77回】	4号	受刑者の移送等事務のため	航空会社	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	4号	人権侵害申立に係る事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル23回】	4号	人権侵犯救済申立事件調査のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル62回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	4号	在所在無の確認のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	4号	人権救済申立, 人権侵犯申告事案に係る調査	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	在所在無の確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル1回】	4号	処遇確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	4号	懲戒請求のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	4号	病状照会のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル13回】	4号	領事関係に関する協定に基づく通報について	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル82回】	4号	ウィーン条約第36条及び各協定	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	4号	住民登録のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル35回】	4号	領事館通報	領事館領事	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	4号	外部交通に係る事務処理	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル39回】	4号	出所時の出迎え依頼のため	被收容者の親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	4号	郵便貯金口座開設のため	ゆうちょ銀行	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	4号	税徴収事務処理のため	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	4号	人権救済申立に関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【2ファイル4回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	裁判執行に係るため	裁判所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル26回】	4号	入院治療を要する被收容者の病院移送等の情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録 【2ファイル214回】	4号	検査、治療を要する被收容者の外医診察等の情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	厚生労働省によるがん罹患者の予後調査	厚生労働省	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	生命保険会社へ入院給付金請求資料(診断書)作成	親族	無		○
法務省	診療録 【5ファイル13回】	4号	診療情報提供のため	大使館、領事館、弁護士会、労働基準監督署、警察署、入国管理局	無		○
法務省	診療録 【8ファイル361回】	4号	診療状況提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	弁護士法に基づく綱紀審査の申出に関する照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル7回】	4号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【4ファイル13回】	4号	人権侵害申立に係る事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	人権侵害救済事件の調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	4号	事務又は業務の遂行に必要なため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル10回】	4号	人権救済申立に関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	4号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	民間事業者	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	嘆願書への対応のため	弁護士	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	出所者に係る治療方針の決定のため	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	診療情報提供のため	弁護士	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル1回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	弁護士	無		○
法務省	在院者人名簿 【3ファイル15回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル6回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	被害者の法定代理人	無		○
法務省	個人別矯正教育計画表 【1ファイル107回】	4号	保護処分在院者の個人別矯正教育計画の策定等について(通達)による	家庭裁判所、保護観察所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画表 【1ファイル69回】	4号	処遇状況提供のため	家庭裁判所	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル 【4,919回】	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【7,138回】	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○
		2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
			受刑者, 被保護観察者の身辺調査のため	刑務所, 保護観察所	無		○
			被退去強制手続外国人の処分状況確認のため	関東地方更正保護委員会	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
			損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○
			行方不明児童の安否確認事務, 立替金債権の督促及び回収業務, 公用地買収に係る事務のため, 介護保険に関する業務のため	都道府県, 市区町村, 福祉局	無		○
			立替金債権の督促, 回収及び償却業務	独立行政法人日本司法支援センター	無		○
		査証事務のため	外務省	無		○	
4号	奨学金の回収に係る業務, 立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会, 信用保証協会	無		○		
	安否確認のため	日本赤十字社	無		○		
法務省	回収原票記録【6,364回】	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○
		2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業・公用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○
			生活保護受給に関する事務のため	市区町村, 福祉局	無		○
		立替金債権の督促及び回収業務, 公共事業に関する業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構, 独立行政法人都市再生機構, 独立行政法人環境再生保全機構	無		○	
4号	安否確認業務	日本赤十字社	無		○		
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【16回】	1号	カウンターインテリジェンスに関する施策を推進する体制を確立し, 国の重要な情報や職員の保護を図るため	防衛省, 総務省	無		○
		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため, 行政共助によるもの	外務省	無		○
		3号	海外邦人保護に必要であるため	外務省	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【131回】	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		3号	保護費支給の審査に必要なため	外務省	無		○
		3号	条約難民の情報提供のため	外務省	無		○
		4号	本国において国籍の回復を行うため	大使館	無		○
		4号	本邦で死亡した外国人について、本国において身元確認を行うため	大使館	無		○
		4号	本国において訴状の送達に必要なため	大使館	無		○
法務省	回収原票記録【53回】	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		3号	公共事業に必要なため	都道府県、市町村、地方整備局、地方道路公社	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	独立行政法人の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	住宅金融支援機構	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	結核感染者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断を受診させるため。	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	結核感染者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断を受診させるため。	都道府県保健医療部	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	2号	ハーグ条約実施法に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報提供依頼のため。	領事局ハーグ条約室	無		○
国税庁	個人課税台帳【9ファイル】	1号	年金記録の訂正のため	厚生労働省・地方厚生(支)局	無	○	
国税庁	個人課税台帳【102ファイル】	3号	恩給及び国会議員互助年金の受給者に係る所得調査のため	総務省政策統括官(恩給担当)	無		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	3号	恩給及び国会議員互助年金の受給者に係る所得調査のため	都道府県	無		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康安全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	特別用慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	3号	特別用慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	4号	労働者死傷病報告、災害調査復命書をもとに災害要因の分析等を行うとともに、その分析結果等については事業者が活用しやすい形に加工して公開し事業場における安全衛生活動に活用できるようにするため。	富士通株式会社	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	2号	事務の遂行に必要なため	労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報・特定健診等情報データベース	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより医療サービスの質の向上等を期するため	厚生労働省医療課	無		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿【2回】	2号	内部資料(検査対象事業者選定資料等)に活用するため	地方農政局	無		○
国土交通省	船舶原簿	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
海上保安庁	海難調査票ファイル	4号	海難防止への寄与	日本小型船舶検査機構	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
海上保安庁	海難調査票ファイル	3号	海難防止への寄与	水産庁	無		○
防衛省	柔道整復師名簿	1号	登録状況の確認	本人	無		○

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
金融庁	金融庁ウェブサイトを経由して送信された「特定命令の一部を改正する命令(案)の公表について」に対する意見等	H28.10.21	H28.12.12	H31.2.18	798	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室での応接録等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	相談に対する特定法人から金融庁に対する回答があった日付等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室での応接録等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	検査情報受付窓口へ送った文書の受理記録等	H28.10.26	H28.12.15	H31.3.12	817	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室宛FAXで送った公益通報等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	行政不服審査法に基づき提出された異議申立書を審議した職員の氏名の開示等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	情報公開・個人情報保護室宛に郵送した保有個人情報開示請求書等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	行政不服審査法に基づき提出された異議申立書を審議した職員の氏名の開示等	H28.10.28	H28.12.19	H30.6.26	554	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人に係る外国人登録原票	H30.4.20	H30.5.21	H30.5.30	9	所管業務が多忙を極めていることに加え、当該事案について内容の異なる複数の請求がなされており、担当部署において、進行管理上の連絡が十分ではなく、開示決定期限を正確に把握していなかったため、期限を超過した。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.3.19	H30.4.18	H30.4.23	5	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.10.22	H30.11.21	H30.12.11	20	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.23	H30.11.22	H30.12.6	14	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.24	H30.11.23	H30.12.4	11	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.24	H30.11.23	H30.12.6	13	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.24	H30.11.23	H30.11.27	4	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.10.29	H30.11.28	H30.12.6	8	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.11.5	H30.12.5	H30.12.6	1	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.11.5	H30.12.5	H30.12.6	1	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)	H30.11.7	H30.12.7	H30.12.11	4	所管業務が多忙を極めていることに加え、複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
総務省	行政相談に関する保有個人情報	H29.10.18	H29.12.18	H30.6.15	179	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第14条各号該当性の検討に期間を要したため。
総務省	行政相談に関する保有個人情報	H30.3.27	H30.5.28	H30.6.15	18	開示請求者に係る保有個人情報の量が多く、開示文書の特定に期間を要したため。

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.8.29	534	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.4.6	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.8.29	534	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.4.6	388	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.4.6	388	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.11.9	605	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H31.3.28	743	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H30.11.30	625	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H30.4.6	387	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	H30.4.6	387	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.16	H31.2.13	699	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.16	H30.8.2	504	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.31	H31.2.7	678	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.3	H30.7.6	445	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	H31.2.7	671	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	H30.6.22	441	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	H30.7.6	455	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.6.29	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.20	H31.1.10	569	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.29	H30.6.29	365	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H30.12.21	436	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.23	H30.12.7	410	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.23	H31.2.13	478	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定手続に係る録音記録の不開示決定に関する件	H29.12.20	H30.6.14	124	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
法務省	法務省入国管理局が保有する開示請求者本人の特定記録に係る全部開示決定に関する件	H30.5.17	H30.10.4	140	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

法務省	法務省入国管理局が保有する開示請求者本人の特定記録に係る全部開示決定に関する件	H30.10.11	H31.3.28	144	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
法務省	東京入国管理局が保有する開示請求者本人に係る書類の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	H30.12.13	H31.3.28	105	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
国土交通省	本人が所有する建物に係る違反建築物等処理簿等の一部開示決定に関する件	H30.8.9	H30.11.8	91	担当係において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
防衛省	公務災害についての補償支給決定通知書	H28.3.8	H31.3.11	1098	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	住所履歴が記載された文書	H30.2.26	H30.9.18	204	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	採用試験結果	H30.4.20	H31.1.10	265	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	災害補償認定記録に関する保有個人情報	H30.10.11	171	開示決定等の文書が大量(325枚不開示情報が約260箇所)
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定手続に係る書類の部分開示決定に関する件	H30.6.7	183	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定手続に係る書類の部分開示決定に関する件	H30.12.7	114	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	公務災害認定に係る書類一式	H27.4.20	1441	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H28.11.15	866	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関わる行政文書。	H28.11.8	873	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害認定理由書	H29.1.23	797	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	診療記録(診療録・画像等)	H29.3.21	740	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求人の顔写真、氏名、行動記録等	H28.12.1	850	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	服務指導記録簿	H29.4.12	718	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	陸上幕僚長宛の文書に対する全ての文書及び調査内容	H29.9.12	565	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H30.5.23	312	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.6.4	300	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害申立に係る書類	H30.6.20	284	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.10.23	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者を本人の個人情報がかつた文書一切。	H30.10.23	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.10.17	165	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.8.8	235	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の特定記録に係る全部開示決定に関する件	H30.12.11	H31.3.28	107	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、裁決に際し、答申内容の精査、検討に多くの時間を要した。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	H30.11.28	978	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	H30.11.28	978	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	入門(受付)記録(面会票)。	H29.4.3	H31.3.14	710	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	電話番号が記載された文書	H29.7.7	H31.3.19	620	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
経済産業省	特定の研究開発に関する保有個人情報	H30.6.14	290	裁決書に記載すべき内容や文言の検討に時間を要したため。
防衛省	「苦情申立書」、「受領書」、る苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	1035	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	H29.2.10	779	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	訓戒に係る書類	H28.10.4	908	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	「苦情申立書」、「受領書」、る苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	1035	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	勤務記録表、班長手帳、作業日誌、配置調書	H28.3.29	1097	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	H29.2.10	779	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	1101	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	官品を私的に利用したとして処分を求める文書	H29.3.24	737	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	依願退職等に関する記録及び陸幕へ報告した文書	H29.3.24	737	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	パワーハラスメントに関するアンケートの質問用紙及び回答	H29.3.24	737	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	防衛省電話交換が保有している姓と電話番号が記載された文書(電子データを含む)	H28.12.5	846	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
内閣官房	諜報攻撃により取得・奪取した保有個人情報	3
内閣法制局	顔認証システムに係る保有個人情報	1
人事院	国家公務員採用試験の受験者本人の成績	98
内閣府	土地売買に関する保有個人情報	2
宮内庁	請求者本人の保有個人情報	2
公正取引委員会	独占禁止法関係	1
個人情報保護委員会	行政手続法の処分の求めに関する保有個人情報	1
個人情報保護委員会	個人情報保護法に基づく苦情の処理に関する保有個人情報	2
個人情報保護委員会	質問書について、開示請求人に電話連絡した際に用いた回答案	1
個人情報保護委員会	開示請求人に関する保有個人情報	1
個人情報保護委員会	開示請求人へ送付した通知書類の送付方法に係る行政機関の資料	1
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	990
金融庁	相談、苦情等の内容が記録された保有個人情報	14
消費者庁	請求者と担当課でなされた面談記録に関する保有個人情報	1
消費者庁	請求者と担当部署でなされた相談記録に関する保有個人情報	1
消費者庁	請求者が提出した書類に関する保有個人情報	2
総務省	行政相談に関する保有個人情報	31
総務省	情報公開・個人情報保護審査会の調査審議に関する保有個人情報	4
総務省	年金記録確認第三者委員会の調査資料に関する保有個人情報	1
総務省	保有個人情報利用停止請求に関する保有個人情報	1
総務省	開示請求に関する保有個人情報	1
法務省	外国人登録原票	約15,300件
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル	約4,600件
法務省	外国人出入国記録マスタファイル	約3,100件
公安調査庁	報告書に記載されている私の個人情報全て	24
検察庁	請求人が特定検察庁に送付等を行った書類に関する保有個人情報	46
検察庁	請求人が特定検察庁に電話等した際に作成された書類に関する保有個人情報	10

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
検察庁	特定刑事事件記録に関する保有個人情報	6
外務省	パスポート発給申請書	約190件
外務省	外務省専門職員採用試験における受験者本人の成績	約70件
財務省	国有財産関係	4
財務省	通関士試験	3
財務省	金融関係	3
国税庁	所得税の確定申告書・収支内訳書・青色申告決算書	約48,000件
国税庁	相続税申告書・贈与税申告書	約1,000件
文部科学省	試験関係	25
文部科学省	生徒指導関係	3
文部科学省	私立学校関係	2
スポーツ庁	裁判関係	1
厚生労働省	労災補償関係	約7000件
厚生労働省	安全衛生関係	約600件
厚生労働省	監督業務関係	約590件
農林水産省	市街化区域に関する打合せ記録	1
経済産業省	特定の苦情処理事案に関する保有個人情報	5
経済産業省	本人が行った行政機関情報公開法の開示請求に関する保有個人情報	3
経済産業省	当省の職員との間で交わされたメール記録に関する保有個人情報	2
経済産業省	本人と事業者との取引に関する保有個人情報	1
経済産業省	国家試験の本人の答案に関する保有個人情報	1
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	28
特許庁	弁理士試験成績	18
国土交通省	不動産鑑定士試験の科目別得点、合計得点、順位、答案用紙の写しなど	171
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	25
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	20
国土交通省	地価公示に関する保有個人情報	18

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
国土交通省	土地売買に関する保有個人情報	15
気象庁	気象予報士名簿	7
海上保安庁	船艇職員・無線従事者・航空機職員採用試験結果	2
環境省	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境への汚染への対処に関する文書	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約110件
防衛省	試験に関する保有個人情報	約40件
防衛装備庁	情報提供者との面談の議事録(案)	1
防衛装備庁	過払い事案処理	1

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
総務省	自身が行った行政相談の内容の訂正	H30.3.6	H30.4.5	H31.1.25	295	訂正請求の理由について、「事実(真実)に訂正して頂く※別紙参照(詳細説明アリ)」と記載されていたが、当該「別紙」は添付されておらず、複数回にわたり提出を依頼していたため。

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.4.6	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	H30.4.6	389	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	H30.4.6	388	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.4.14	H30.6.25	437	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.4.14	H30.7.6	448	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.4.14	H30.7.6	448	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.5.29	H30.7.6	403	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.7.6	396	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.7.6	396	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	H30.7.6	396	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.7	H30.11.30	541	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H30.7.6	268	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H31.3.28	533	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	H30.7.6	268	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	外来診療録の訂正	H28.9.12	930	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	訂正請求	H30.12.14	107	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。 (当該4件は併合により1件の答申)
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.4.11	H30.6.11	61	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。
総務省	相談対応票を保有個人情報訂正請求書のとおり訂正してほしいとする件	H30.5.23	H30.8.2	71	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。
防衛省	認定通知書	H29.5.29	H31.3.19	659	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害補償通知書	H29.5.29	H31.3.19	659	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H31.1.28	62	大量の審査請求を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決日	要した日数	60日以内に諮問できなかった特段の事情
総務省	相談対応票に記載された保有個人情報の利用の停止、提供の停止を求める件	H30.4.11	H30.6.11	61	併せて担当する他の業務との緊急性に留意しつつ進行管理に努めているところであるが、特定の者による審査請求が集中し、事務処理に遅延を生じた。 (当該2件は併合により1件の答申)
総務省	相談対応票に記載された保有個人情報の利用の停止、提供の停止を求める件	H30.4.11	H30.6.11	61	

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 平成30年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
警察庁	H30.6.14	東京地裁	警察庁長官
警察庁	H30.9.4	東京地裁	警察庁長官
警察庁	H30.10.15	高知地裁	警察庁長官
警察庁	H30.11.29	東京地裁	警察庁長官
警察庁	H31.3.28	東京地裁	警察庁長官
法務省	H30.9.5	札幌地裁	札幌矯正管区長
法務省	H31.2.12	札幌地裁	札幌矯正管区長
法務省	H30.5.14	名古屋地裁	東京入国管理局長
法務省	H30.12.18	東京地裁	東京入国管理局長
法務省	H30.10.3	東京地裁	東京矯正管区長
法務省	H31.3.13	東京地裁	法務大臣
厚生労働省	H30.5.18	大阪地裁	兵庫労働局長
防衛省	H31.3.6	東京地裁	防衛大臣

② 平成30年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
警察庁	東京地裁	警察庁長官	H30.7.13	<裁決取消請求事件> 保有個人情報の開示請求に対し、開示をしない旨の決定をしたことについて審査請求され、その請求を棄却する旨の裁決をしたところ、裁決の取消を請求されたが、形式上の不備により訴えが却下されたもの。	訴え却下
法務省	東京地裁	法務大臣	H30.8.28	行政文書不開示決定取消請求事件	一部却下 一部棄却
法務省	大阪地裁	大阪入国管理局	H30.6.14	供述調書の部分開示に対する取消等請求事件	棄却
法務省	東京地裁	東京矯正管区長	H31.3.14	原告自身に係る情報の開示請求に対する不開示決定の取消しを求めたもの	棄却
厚生労働省	神戸地裁	兵庫労働局長	H30.8.8	<個人情報開示請求事件> 個別労働紛争における労働局と事業場とのやりとりに係る書類。 部分開示決定のうち、一部非公開とした決定を取消すか否か。	一部却下 一部棄却
厚生労働省	東京地裁	東京労働局長	H30.8.30	行政庁によりなされた保有個人情報に関する不訂正決定の取消及び別情報に対する訂正請求の決定を求めたもの。	一部却下 一部棄却
環境省	東京地裁	環境大臣	H30.9.20	<損害賠償等請求事件> 元国家公務員である原告の行為に対する職員の苦情相談が記録されている文書の全部不開示決定したこと等について、権利を侵害されたなどと主張して、損害賠償等を求めたもの。	棄却

③ 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【訴訟の状況】

2. 控訴審

① 平成30年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
警察庁	名古屋高裁	警察庁長官	H30.7.10	<損害賠償請求控訴事件> 保有個人情報の訂正請求に対し、訂正をしない旨の決定をしたことについて損害賠償を請求されたもの。	棄却
法務省	東京高裁	法務大臣	H31.1.30	行政文書不開示決定取消請求控訴事件	棄却
厚生労働省	東京高裁	千葉労働局長	H30.4.19	不開示決定処分取消等請求控訴事件	棄却
厚生労働省	東京高裁	東京労働局長	H30.7.26	控訴人は、行政庁によりなされた保有個人情報に関する不訂正決定の取消及び別情報に対する訂正請求の決定を求めたもの。	棄却
厚生労働省	東京高裁	東京労働局長	H31.1.16	控訴人は、行政庁によりなされた保有個人情報に関する不訂正決定の取消及び別情報に対する訂正請求の決定を求めたもの。	棄却
厚生労働省	大阪高裁	兵庫労働局長	H31.2.1	<個人情報開示請求控訴事件> 個別労働紛争における労働局と事業場とのやりとりに係る書類。部分開示決定のうち、一部非公開とした決定を取消するか否か。	棄却

② 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

3. 上告審

① 平成30年度中に言い渡された判決

【該当なし】

② 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 平成30年度中に提訴、控訴又は上告された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
法務省	H30.9.18	神戸地方裁判所姫路支部	神戸刑務所長

② 平成30年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 平成30年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室
原子力防災会議	事務局
特定複合観光施設区域整備推進本部	事務局
人事院	事務総局情報管理室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課情報公開・個人情報保護室
個人情報保護委員会	事務局総務課
金融庁	総合政策局総務課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
復興庁	総括班、国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房総務課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課
公安審査委員会	事務局
公安調査庁	総務部総務課審理室
検察庁	最高検察庁監察指導部
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房総務課監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
スポーツ庁	政策課
文化庁	政策課
厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室、政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室
中央労働委員会	事務局総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
林野庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
水産庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房個人情報保護室員が併任)
資源エネルギー庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房法規部門
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課
防衛装備庁	監察監査・評価官付監察監査室
会計検査院	事務総長官房法規課情報公開・個人情報保護室及び事務総長官房上席情報システム調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
文化庁	遅くとも2021年中を目指すこととしている京都への移転に際し、資料類の整理等を進めているところであるため。